

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況の公表及び効果の検証）

< 島根県大田市 >

● 令和6年度交付金交付決定額	: 5 5 9, 8 0 9千円
● 令和6年度交付金充当額	: 4 9 2, 7 0 9千円
● 令和6年度交付金返還額	: 0千円
● 令和7年度事業への充当額	: 6 7, 1 0 0千円

計画 No.	補助 / 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和6年度		令和7年度への		事業実施 時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 充当予定額 (円)		
R6 2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（給付金・定額減税一体支援枠分）	①物価が高く続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 866世帯×100千円 令和6年度非課税世帯 313世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯 240世帯×100千円 子ども加算 431人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者11,429人（248,280千円） のうちR6計画分 事務費 14,784千円 事務費の内容【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,419世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（11,429人）	定額減税補足給付金給付事業	税務課	257,038,000	256,397,000	0	0	R6.8 ~ R6.10	【事業実績】 ・人件費 2,887千円（会計年度任用職員報酬、手当など） ・需用費 417千円（消耗品、印刷製本費） ・役務費 2,195千円（通信運搬費、振込手数料） ・委託料 3,061千円（システム改修委託料、封入封緘作業委託料） ・使用料及び賃借料 198千円（封入封緘機賃借料） ・負担金補助及び交付金 248,280千円（受給者5,843人） 【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
				電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	地域福祉課	65,566,000	65,566,000	0	0	R6.8 ~ R6.10	【事業実績】 ・需用費 373千円（消耗品、印刷製本費） ・役務費 402千円（通信運搬費、振込手数料） ・委託料 5,891千円（システム改修委託料） ・負担金補助及び交付金 58,900千円 55,300千円=100千円×553世帯（非課税313世帯+均等割のみ240世帯） 3,600千円=50千円×72人（対象世帯に属する18歳以下の子ども加算） 【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
R5 3	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（物価高騰対策給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯の子どもへの支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯の子どもへの給付金及び事務費 ③給付金額 住民税課税世帯の子ども 272人×50千円 住民税均等割課税世帯の子ども 200人×50千円 事務費 2,280千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④低所得世帯の子ども（472人）	（繰越）電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	子ども保育課	15,210,000	15,210,000	0	0	R6.6 ~ R6.12	【事業実績】 ・負担金補助及び交付金 住民税非課税世帯 1,200千円 [50千円×24人（12世帯）] 住民税非課税世帯 うち推奨事業メニュー 800千円 [50千円×16人（10世帯）] 住民税均等割のみ課税世帯 5,950千円 [50千円×119人（65世帯）] ・委託料（システム改修） 7,260千円 【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
R5 2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（物価高騰対策給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1100世帯×100千円 事務費 9,120千円 事務費の内容【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1100世帯）	（繰越）電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（医療政策課分）	医療政策課	87,235,000	87,034,000	0	0	R6.6 ~ R6.12	【事業実績】 ・需用費 182千円 ・役務費 453千円 ・負担金補助及び交付金 86,600千円（100千円×866世帯） 【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
R6 7	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,500世帯×30千円、 子ども加算 300人×20千円のうちR6計画分 事務費 14,375千円 事務費の内容【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5,500世帯）	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（給付金室分）	給付金室	129,771,000	129,705,000	55,272,000	55,272,000	R6.12 ~ R7.3	【事業実績】 ・人件費 709千円（会計年度任用職員報酬、手当など） ・需用費 196千円（消耗品、印刷製本費） ・役務費 1,026千円（通信運搬費、振込手数料） ・負担金補助及び交付金 127,840千円（30千円×4,100世帯、20千円×242人（124世帯）） 【効果検証】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、物価高への対策が行えた。
R6 11	単	保育施設給食原材料費等物価高騰対策事業	①コロナ禍での物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、保育所給食における原材料費の物価上昇相当分を保育施設に対して支援 ②保育所1施設当たりの食料費物価上昇影響分を支援（職員等分は除く） ③500円×保育施設入所見込数年間延べ11,585人=5,793千円 ④子育て世帯	保育施設給食原材料費等物価高騰対策事業	子ども保育課	5,734,000	5,734,000	0	0	R6.12 ~ R7.3	【事業実績】 公立保育所6施設、民間保育施設14施設に対して、各月初日在籍児童1人あたり500円を基準額とし支援を行った。 ・需用費（賄材料費）—公立保育所児童副食費 1,068千円（500円×対象児童累計2,137人） ・負担金補助及び交付金—民営保育施設児童副食費 4,666千円（500円×対象児童累計9,331人） 【効果検証】 保育施設に対して支援を行うことにより、給食の質を落とさず、かつ給食費の保護者負担引き上げを抑制できた

計画 No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和6年度		令和7年度への		事業実施 時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 充当額 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 充当予定額 (円)		
R6 12	単	学校給食費負担軽減事業	①物価の上昇が長期化する中、食材費の高騰は学校給食費への影響も大きく、給食費の値上げによる保護者への負担を生じさせないためにも、食材費の物価上昇分について臨時交付金を活用する。（教職員等は除く） ②令和4年4月の食材費と令和6年4月から令和7年1月分までの食材費の単価差額について補助する。 ③物価上昇想定額 （主食費：3,348千円）（牛乳：5,170千円）（副食費：3,264千円） ④大田市学校給食会	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	15,266,000	11,844,000	0	0	R6.4 ~ R7.1	【事業実績】 ・主食費（精米、麺、パン） 2,755千円 ・牛乳代 4,351千円 ・副食費（野菜、鮮魚、精肉、調味料、冷凍食品） 8,160千円 【効果検証】 長引く物価高騰が原因で学校給食に係る食材費も大きな影響を受ける中、食材費高騰分について国の臨時交付金を活用し、学校給食会へ補助を行うことによって、現行の給食費額を維持し保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。
R6 14	単	観光地受入環境整備事業	①国の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に採択された、温泉津地区及び大森地区の再生に積極的に取り組む宿泊事業者等が物価高騰による影響を受けていることから、県と協調して追加支援を行うことで観光地としての魅力向上を図り、地域経済の回復につなげることを目的とする。魅力向上による効果として観光客数・宿泊者数の増に伴う観光消費額の増加が見込まれる。 ②観光施設等事業者の施設改修に係る経費について一定基準額を補助するもの。 ③補助率：補助対象経費のうち国3/12・市4/12（含県2/12）・事業者5/12 対象経費：改修工事費・設計費等 対象事業者：6事業者 事業者①：10,000千円、事業者②：3,354千円、事業者③：3,633千円 事業者④：1,800千円、事業者⑤：2,714千円、事業者⑥：808千円 合計 22,309千円 ④宿泊施設、観光施設等事業者	観光地受入環境整備事業	観光振興課	44,618,000	18,000,000	0	0	R6.9 ~ R7.3	【事業実績】 観光庁事業である「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」の採択を受け、温泉津エリア4事業者・大森エリア2事業者が宿泊施設及び観光施設の改修工事を行い、国・県・市より支援を行った。 【効果検証】 令和3、4年度に国の高付加価値化事業を活用し施設改修等を行ったところ、温泉津エリアの入込客数及び宿泊者数の増加、観光消費額についても一部増加傾向がみられており、追加支援により更なる魅力向上、高付加価値化の効果がみられた。
R6 13、 15	単	畜産経営持続支援事業	①国際情勢等により飼料価格が高止まりし畜産経営を圧迫する中、飼料購入に係る農家負担の一部を支援することで、安定的な事業継続の下支えを図る。 ②飼料購入経費について、価格高騰前（令和3年）の農家負担額と島根県の支援制度の基準となる令和5年度の農家負担額との差額を補助対象経費とする。 ③補助対象経費の2/5を上限に補助金を交付する。 繁殖牛749頭 1,343千円、肥育牛1,726頭 722千円、 搾乳牛2,680頭 16,016千円、鶏329,741羽 19,705千円 ④令和6年2月1日時点で市が実施した調査に基づいて、該当する家畜を1頭羽以上飼養し、今後も経営を継続する意向のある市内畜産農家。	畜産経営持続支援事業	農林水産課	34,513,000	34,512,000	37,786,000	30,000,000	R6.4 ~ R7.3	【事業実績】 県制度活用型（島根県の補助制度の交付を受ける畜産農家） 実績額 34,009千円 市独自型（肉用牛肥育農家、島根県補助制度の交付対象外肉用牛繁殖農家） 実績額 504千円 【効果検証】 市内の経営体に持続的に支援を行うことにより、飼料価格高騰化の影響を緩和させることができた。
総 合 計						654,951,000	624,002,000	93,058,000	85,272,000		

※うち交付金充当額はR5年度からの繰越を含む（131,293千円）